

生活衛生だより

# Dayori

2024  
No.214 11

特集

デジタル技術を活用した  
組合の認知度向上による  
組合加入促進の手引き

全日本美容業生活衛生同業組合連合会



全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会



全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会

特別企画

組合員のデジタル化に関する  
アンケート調査

JFC 日本政策金融公庫  
国民生活事業

生衛組合・組合員向けデジタル化支援策



全国理容生活衛生同業組合連合会



全国クリーニング生活衛生同業組合連合会

冬の大感謝祭

全国飲食業生活衛生同業組合連合会

地域デジタル相談員  
の育成

生活衛生営業指導センター

Topics

生衛組合が手掛ける  
組合員プロモーションツール

生活衛生だより11月号では、「生活衛生同業組合活動推進月間」に合わせ、生活衛生同業組合の活動について特集しています。

## Contents

---

### 特集 生衛組合・組合員向けデジタル化支援策

生衛業者のデジタル化推進や組合の認知度向上などを図るため、生活衛生営業指導センターや全国生活衛生同業組合連合会が実施している、生衛組合・組合員向けデジタル化支援策をご紹介します。

#### 組合員向けデジタル化支援策

- ① **生活衛生営業指導センター**  
地域デジタル相談員の育成 ..... 2
- ② **全国理容生活衛生同業組合連合会**  
ヘアサロン検索専門サイト『ヘアなび』 ..... 3
- ③ **全国クリーニング生活衛生同業組合連合会**  
LINEミニアプリ【御用達クリーニング名鑑】 ..... 4
- ④ **全国飲食業生活衛生同業組合連合会**  
『冬の大感謝祭』 ..... 5
- ⑤ **全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会**  
全旅連公式ホームページ ..... 6

#### 組合向けデジタル化支援策

- ⑥ **全日本美容業生活衛生同業組合連合会**  
『デジタル技術を活用した組合の認知度向上による組合加入促進の手引き』 ..... 7
- ⑦ **全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会**  
全浴連公式ホームページ ..... 8

---

**特別企画** 組合員のデジタル化に関するアンケート調査 ..... 9

**Topics** 組合員プロモーションツール ..... 13

### 生衛業者のデジタル化をサポート 地域デジタル相談員の育成

生活衛生営業指導センターでは、経営指導員や経営特別相談員を対象にデジタル化の研修を実施し、「地域デジタル相談員」を育成しています。地域デジタル相談員は、専門家と連携して生衛業者向けの講習会・個別相談会等を行い、生衛業者のデジタル化をサポートしています。

#### 背景

本取組みは、厚生労働省が（株）NTTデータ経営研究所と連携して実施する「生活衛生関係営業のデジタル化推進・支援体制構築・効果検証事業」の一環として行われているものです。

#### 地域デジタル相談員を育成する 2つのプログラム

##### 1 実践的な支援スキルを学ぶ [理論研修]

中小企業診断士等の専門家による動画講義等を通じて、経営課題の明確化やデジタルツールの活用ポイントなどの実践的な支援スキルを身に付けます。

##### 2 伴走支援を専門家とともに [実店舗研修]

デジタル化の課題を抱える生衛業者を専門家とともに訪問し、実際に経営支援を行うことで、理論研修で学んだ知識を具体的に活用する方法を身に付けます。



実店舗研修の様子（岩手県・大船渡温泉）

#### 地域デジタル相談員による生衛業者へのデジタル化支援の 取組み（岩手県事例）

##### 1 経営相談の実施

地域デジタル相談員が、専門家と連携しデジタル化の悩みを持つ生衛業者に対して、デジタルツールの導入や活用に関する具体的なアドバイス・提案を行っています。

##### 2 講習会・個別相談会の開催

###### 生衛業デジタル化講習会 2024 in 盛岡

日時：令和6年10月7日（月）  
場所：ホテルメトロポリタン盛岡  
NEW WING



講習会の様子

10月に開催された講習会では、中小企業診断士等の専門家が実店舗研修の成果などをもとに、デジタルツール導入による効果を解説しました。併設された相談展示ブースでは、地域デジタル相談員による個別相談が行われたほか、ベンダーによる最新システムやロボットの展示も行われました。

##### 3 勉強会の開催

中小企業診断士によるデジタル化にかかる勉強会を県内各地で開催し、生衛業者の方が参加・相談しやすい体制を整えています。

#### 生活衛生営業指導センターから

各都道府県生活衛生営業指導センターでは、地域デジタル相談員が生衛業者のデジタル化をサポートしています。

デジタル化のご相談は、お近くの生活衛生営業指導センターまで。



地域デジタル相談員の育成に携わる  
（公財）岩手県生活衛生営業指導センター  
佐々木 浩明 氏

講習会や勉強会をきっかけに、デジタル化を進める事業者も着実に増えています。今後も、デジタル化のサポート等を通じて、生衛業者の経営支援に取り組んでまいります。



# ホームページ制作をより身近に ヘアサロン検索専門サイト 『ヘアナビ』

『ヘアナビ』へのアクセスは  
こちらから



全理連では、今や集客に欠かせないホームページ制作や、お客さまの利便性向上に繋がるインターネット予約など、デジタル化のメリットを組合員に広めようと、ヘアサロン検索専門サイト『ヘアナビ』を2024年1月に開設しました。

### 背景

デジタル化に不安を持つ組合員に、デジタル化のメリットを体験できる機会を提供し、苦手意識を克服してもらうことを目的として、ヘアサロン検索専門サイトを立ち上げました。全理連が運営しているため、手厚いサポートが可能です。



組合加盟のヘアサロン  
(希望店のみ)を検索  
できます。

### 『ヘアナビ』の3つのポイント

#### 1 お店の魅力をアピールできるホームページを制作可能

組合員は店舗情報やスタッフ紹介、ヘアカタログなどを写真付きで掲載し、お店の魅力を効果的にアピールできます。

#### 2 オンライン予約システムで顧客の利便性向上と店舗の効率化を実現

『ヘアナビ』には24時間対応の予約システムが搭載されており、営業時間外でも予約を受け付けることができます。さらに、予約状況がリアルタイムで反映されるため、予約管理も効率化できます。



#### 3 『ヘアナビ普及委員』によるサポート

各都道府県組合には、講習会を受けた『ヘアナビ普及委員』が選出されており、組合員が登録や利用に困った際のサポートを行っています。

### 組合員の声

静岡県理容組合理事長

HAIRSHOP HAYASHI

林 敏也 氏



『ヘアナビ』を見て来たというお客さまが定期的にいるなど、集客に効果があると実感しています。お店のページにGoogle マップや最新情報を掲載できるのも嬉しい点です。

静岡県理容組合では、『ヘアナビ普及委員』に加えて、各支部に『ヘアナビ』の利用方法などを相談できる委員を1名ずつ配置しており、組合員が困った際のサポート体制を整えています。



### 事務局から

全理連は、業界のデジタル化を推進しています。お店の魅力を効果的にアピールするために、是非『ヘアナビ』をご活用ください。

### 全国理容生活衛生同業組合連合会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 1-36-4 全理連ビル

Tel.03-3379-4111

全理連



<https://www.riyo.or.jp/>





# GO-YO-TASHI

御用達クリーニング名鑑

### お客さまと組合員のお店をつなぐ

# LINEミニアプリ 【御用達クリーニング名鑑】

全ク連は、デジタル技術を活用して組合員のお店の競争力を高める一助になりたい、という思いから、組合員と消費者を直接つなぐLINEミニアプリ【御用達クリーニング名鑑】の運用を2024年4月に開始しました。

【御用達クリーニング名鑑】へのアクセスはこちらから



### 背景

今回の取組みは、良質なクリーニング店を求める消費者と、丁寧で技術力のある組合員店舗をマッチングすることで売上アップを支援したいという思いから始まりました。また、お店のホームページを持っていない組合員に対し、デジタル化を推進する入口の役割も果たしています。

### 【御用達クリーニング名鑑】の3つのポイント

#### 1 LINEアプリ内でお店のサービスや営業時間等を発信できる

デジタルツールに不慣れな方でも扱いやすいように、身近なLINEアプリ上で利用できるプラットフォームとしました。スマートフォンから写真や文章を入力するだけで即座にお店のページが作成できるので、情報発信が簡単にできます。

#### 2 通知機能でお客さまの利便性アップ

LINEミニアプリの「サービスメッセージ」を使用して、クリーニングの仕上がりをお客さまへ通知することが可能です。



#### 3 タグ検索機能でお店の強みやこだわりを明確にPRできる

お店の強みやこだわりをタグ付けで明確にPRでき、ターゲット層にきめ細かくアプローチができます。事業者向けのタグも選べるので、BtoB需要にもPRできます。

### 組合員の声

しみ抜き工房  
クリーニングたむら  
田村 直仁 代表



LINEという身近なアプリで、お店の強みをPRしたり、クリーニングの仕上がりの連絡ができたりすると便利だと感じて、登録しました。電話だけでなく、仕上がりに通知機能を活用することで、スムーズにお客さまへご案内ができています。自身のホームページやSNSへのリンクがあることも、案内の手間が省けて便利だと感じました。今後はBtoB向けのPRを通じて、企業様とのお取引が増えることを期待しています！



店頭で仕上げ通知機能の二次元コードを案内

### 事務局から



半田事務局長

全ク連事務局でサポートいたしますので、デジタル化に不安がある組合員の皆さまも是非ご相談ください。

### 全国クリーニング生活衛生同業組合連合会

〒160-0011 東京都新宿区若葉1-5 全国クリーニング会館2階

Tel.03-5362-7201

全ク連



<https://www.zenkuren.or.jp/>



## 4 | 全国飲食業生活衛生同業組合連合会

### 外食意欲の喚起と組合員のデジタル化を推進 『冬の大感謝祭』

全飲連では、2024年2月に『冬の大感謝祭』第2弾を実施しました。このキャンペーンは、組合員店舗を2回利用したお客さまの中から抽選でデジタルギフト※をプレゼントするものです。1,000店以上の組合員店舗が参加し、参加登録を行ったユーザー数は40,000名を超えました。

※ 電子版のギフト券やオンライン上で商品をプレゼントできるサービス



『冬の大感謝祭』第2弾チラシ

#### 背景

2023年2月に第1弾を実施し、今年、第2弾を行いました。このキャンペーンを実施した目的は二つ。一つ目は、コロナ禍や原材料費の高騰により打撃を受けた組合員への集客を促進すること、二つ目は、組合員にデジタル化の重要性を実感してもらうことです。

#### キャンペーンの3つのポイント

##### 1 組合員店舗の集客を支援！若年層の顧客を開拓

デジタルギフトとしたことで、デジタルに慣れ親しんでいる若い世代を中心とした新規顧客の獲得につながりました。

##### 2 組合員のデジタル化を支援！デジタルツールに触れる機会を創出

キャンペーンに参加するためには、ウェブサイトからの登録や二次元コードの準備などが必要です。こうした作業を体験することで、普段デジタルツールに触れる機会が少ない組合員もデジタル操作に慣れ親しむことができ、キャッシュレス決済などのデジタル化の重要性を再認識する機会となりました。

##### 3 LINEを活用し、全飲連から消費者へ直接キャンペーンを周知

全飲連のLINE公式アカウントの友達登録者数は40,000名を超えています。LINEを通じてキャンペーン情報を周知することで、組合員の集客を効果的に支援することができました。

#### 組合員の声

事務局が総会などで組合員からヒアリングした声をご紹介します。

- キャンペーンをきっかけに、初めてお店に来てくれたお客さまもいるなど、集客面で大変助かりました。
- 参加店舗として登録したり、二次元コードを設置したりするなど、慣れない作業には不安がありましたが、最寄りの組合支部の方が丁寧に教えてくれたので、助かりました。

#### 事務局から



小池事務局長



水城専務理事

令和5年度より、飲食店向けに事例を交えて分かりやすく解説するDX支援セミナーを各都道府県組合で行っています。今後の予定についてはホームページをご覧ください。

#### 全国飲食業生活衛生同業組合連合会

〒105-0004 東京都港区新橋6-8-2 全国生衛会館5階

Tel.03-5402-8630

全飲連



<http://zeninren.or.jp/>



5 | 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

組合員向けの情報発信に注力

全旅連公式ホームページ

全旅連は、2024年3月、ホームページをリニューアルしました。情報発信対象を組合員に転換し、レイアウトを大きく変更。さらに、組合員向けの情報コンテンツを拡充し、多くの組合員に定期的に見てもらうため、更新頻度を高く保ち、常に新しい情報を供給しています。



ホームページへのアクセスはこちらから



背景

リニューアル前のホームページは、一般の旅行者向けの情報をメインに掲載していましたが、民間の旅行予約サイトと比較して情報量が少なく、利用者数が伸びませんでした。このままでは旅行者・組合員双方に対して訴求力が低いと考え、1年間かけて組合員向けにリニューアルを行いました。

全旅連ホームページの3つのポイント

1 ホームページの情報発信対象を消費者から組合員に転換

組合員向けのお知らせをトップページに掲載。衛生関連や補助金等に関する情報など、組合員のニーズに応える最新情報を発信しています。

2 全旅連の活動をタイムリーに発信

総会やイベントなど最新の活動を迅速に発信し、組合員へ届けています。また、継続的に活動状況を発信することで、活発な組織であることを対外的にもPRしています。

3 スマートフォンからも情報を探しやすいリニューアル

シンプルで分かりやすいホームページとすることで、必要な情報に素早くストレスなくアクセスできるようにしました。「パソコンは持っていないけどスマートフォンは使っている」組合員も簡単に情報が得られます。



お知らせ

2024年7月、全旅連は「AIによる自動翻訳」と「有人の電話通訳サポート」の2つの機能を兼ね備えた通訳・翻訳アプリ『やどりんがる by 全旅連』を組合員向けにリリースしました。

AIによる機械翻訳は、37言語に対応。専門的な通訳が必要な時にはオンライン通訳センターを呼び出し、電話通訳（15言語に対応）することも可能です。

2024年9月現在、無料モニター受付を行っています。



事務局から



原田事務局長

今後は、宿泊業の経営者に役立つ情報の一元化を一層進めていき、組合員へのサービスの向上と、各都道府県組合の事務負担軽減を同時に達成することを目指します。

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4階

Tel.03-3263-4428

全旅連

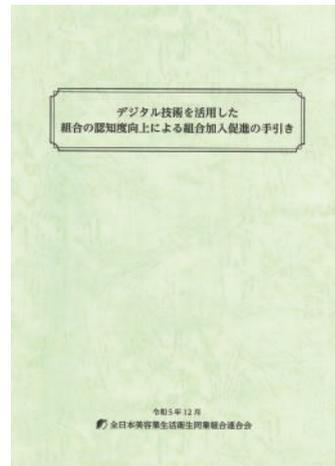


<https://www.zenryoren.jp/>



SNS・Webサイトの活用により組合加入を促進

# 『デジタル技術を活用した 組合の認知度向上による 組合加入促進の手引き』



全美連は、各都道府県組合が抱える組合加入促進の課題を解決するべく、専門家監修のもと、SNSやWebサイトの情報発信力を最大限に引き出す方法を解説した手引書を制作しました。

### 背景

全美連では令和4年度より専門家を交えたデジタル化推進にかかる検討会を実施。この中で、日々の店舗運営で忙しい組合員も使用しやすく、組合の認知度向上を図る有効的なツールとなりうるSNSやWebサイトの活用方法をまとめた手引書を制作することとなりました。

### 手引きの3つのポイント

#### 1 組合のSNS・Webサイト活用を支援

組合が効果的にSNSやWebサイトを活用できるよう、「トピッククラスター戦略」などの具体的な手法を解説。また、SNSとWebサイトの連携の重要性、ターゲット層に合わせたコンテンツ作成方法など、実践的なノウハウを紹介しています。

#### 2 専門家による信頼性の高いアドバイスを各組合に提供

組合が安心してSNSを導入・活用できるよう、大学教授を含むデジタル技術の専門家による信頼性の高いアドバイスを掲載しており、各組合で教科書的な役割を果たしています。

#### 3 手引きの内容を専門家が解説する組合向け説明会を開催

定期的に専門家による説明会を開催し、各組合の不安や質問に対して、専門家からのフィードバックを直接受けることができます。

### 各組合からの声

事務局が総会などで組合からヒアリングした声をご紹介します。

- ターゲット層に合わせたコンテンツの作成方法が非常に参考になり、早速実践しています。
- 説明会での専門家からのフィードバックも非常に役立ち、安心してSNSを活用できるようになりました。



組合向け説明会の様子

### 担当役員から



野本副理事長

美容組合の皆さま、日々の忙しい店舗運営の中でも効果的に情報発信ができるよう、ぜひ本手引きをご活用ください。

### 全日本美容業生活衛生同業組合連合会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 1-56-4 美容会館 7階

Tel.03-3379-2064

全美連



<https://www.biyo.or.jp/>



7 | 全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会

# 各都道府県組合のイベント情報を発信 全浴連公式ホームページ

全浴連では、銭湯になじみのない若い世代へ「銭湯文化」の魅力を広めようと、若者に人気のYouTuberを起用したPR動画や各都道府県組合が実施するイベント情報などをホームページで発信することで、組合員の集客を支援しています。



ホームページへのアクセスは  
こちらから



背景

全国の銭湯数が減少する中、全浴連が主体となって若い世代に「銭湯文化」の魅力を広めるため、従来の組合員向けホームページをお客さま向けにリニューアルしました。また、各都道府県組合のイベント情報を集約して発信することで、情報発信の効果を高めています。

全浴連ホームページの3つのポイント

1 全国の組合が実施するイベント情報を掲載

各都道府県組合は、専用フォームを通じて申請することにより、イベント情報を全浴連ホームページに掲載することができます。イベント情報は全浴連のX(旧Twitter)でもあわせて発信しているため、若い世代に対してイベント情報を広く伝えることが可能です。

2 銭湯の魅力を伝える動画やロケ地情報などで銭湯業界をPR

若者に人気のYouTuberを起用したPR動画や、映画などのロケ地として使用された銭湯情報など、若い世代に銭湯の魅力を感じてもらえる情報も積極的に発信しています。

3 銭湯マナーへの意識を高めるオリジナルキャラクターを公開

全浴連のオリジナルキャラクター「銭湯モンスター」が登場する動画や、銭湯で配布できるチラシをホームページで公開しており、組合員を悩ます銭湯マナーの啓蒙活動を支援しています。



イベント情報掲載事例

山口県浴場組合は独自のホームページを運営していないため、毎年開催されるイベント『お客様感謝祭 湯ったりキャンペーン抽選会』の効果的な周知が課題となっていました。この課題を解決するため、昨年度より全浴連のホームページを利用してイベント情報を発信することで、幅広く周知することができ集客につながっています。



事務局から



Web・SNSを利用した効果的な情報発信に取り組んで参ります。組合でもぜひ活用ください。

右から伊東常務理事、宇野事務局長

全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会

〒101-0031 東京都千代田区東神田 1-10-2

Tel.03-5687-2635

全浴連



<https://www.zenyoku.1010.or.jp/>



# 組合員のデジタル化に関するアンケート調査

組合員の方を対象にデジタル化に関するアンケート調査を実施しました。デジタル化に関する取組み内容や支援ニーズなどをお伺いしたのでご紹介します。

## アンケート概要

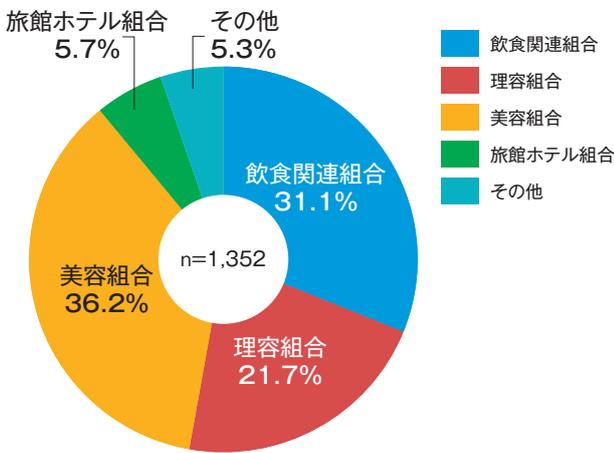
方法 郵送調査(無記名)

実施時期 2024年8月23日~9月12日

対象 組合員(4,822企業) ※日本公庫(国民生活事業)の取引先であって、振興事業貸付の取引残高を有する先

有効回答数 1,352企業(回答率28.0%)

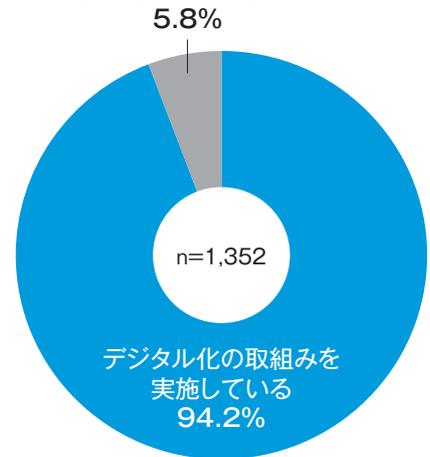
業種別の回答企業の構成



## 1 デジタル化に関する取組み

デジタル化に関する取組みについて尋ねたところ、「実施している」と回答した企業割合が94.2%となりました。

デジタル化の取組みを実施していない

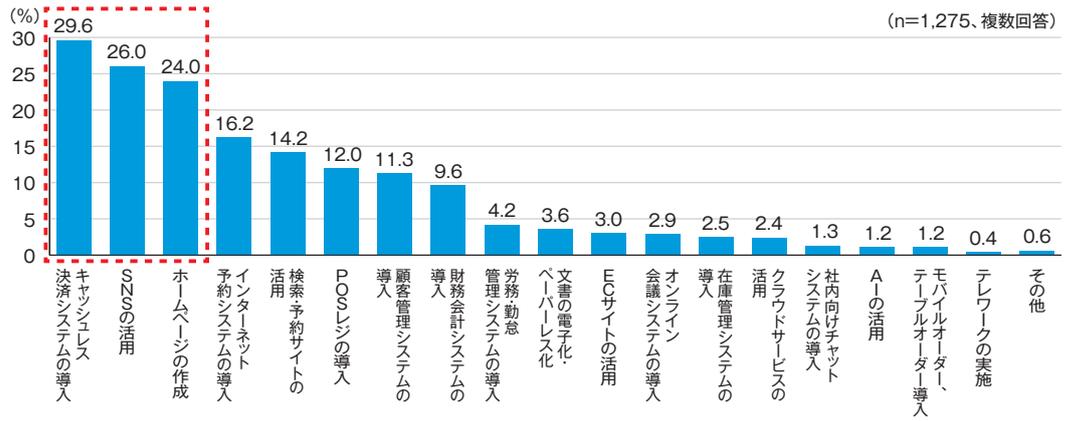


※回答割合は小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある(以下同じ)。

### Q. あなたのお店で実施しているデジタル化の取組みについてお答えください。

※デジタル化の取組みを実施していると回答した企業に尋ねたもの。

デジタル化に関する取組み内容について尋ねたところ、「キャッシュレス決済システムの導入」との回答が最も多く、次いで「SNSの活用」、「ホームページの作成」の順となりました。



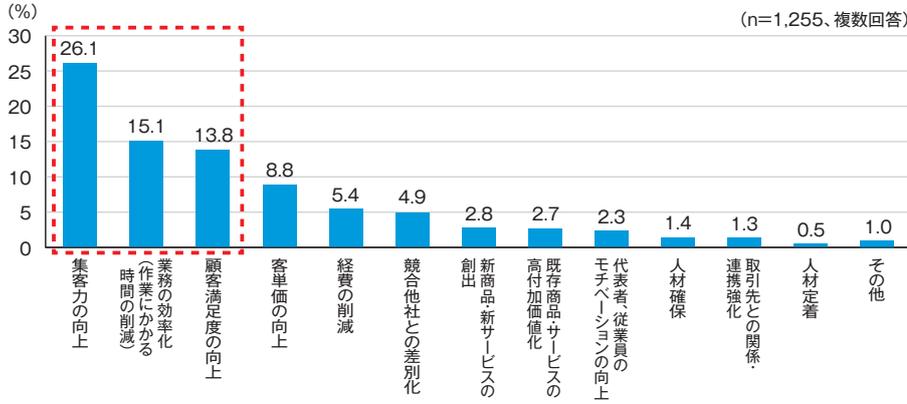
	n数	キャッシュレス決済システムの導入	SNSの活用	ホームページの作成	インターネット予約システムの導入	検索・予約サイトの活用	POSレジの導入	顧客管理システムの導入	財務会計システムの導入	労務・勤怠管理システムの導入	文書の電子化・ペーパーレス化	ECサイトの活用	オンライン会議システムの導入	在庫管理システムの導入	クラウドサービスの活用	社内向けチャットシステムの導入	AIの活用	モバイルオーダー、テーブルオーダー導入	テレワークの実施	その他
全体	1,275	29.6	26.0	24.0	16.2	14.2	12.0	11.3	9.6	4.2	3.6	3.0	2.9	2.5	2.4	1.3	1.2	1.2	0.4	0.6
飲食関連組合	401	26.9	25.4	20.4	10.2	10.5	4.2	11.5	7.5	1.7	0.5	1.7	4.2	1.0	1.7	1.0	0.7	2.7	0.5	0.5
理美容組合	731	29.7	26.4	22.8	18.5	15.3	13.7	11.2	8.3	4.5	3.7	3.4	3.0	2.2	2.1	1.4	1.2	0.3	0.3	0.5
旅館ホテル組合	75	40.0	30.7	44.0	37.3	33.3	21.3	10.7	25.3	4.0	5.3	5.3	13.3	10.7	8.0	2.7	2.7	2.7	1.3	0.0
その他	68	32.4	20.6	35.3	4.4	2.9	16.2	25.0	19.1	4.4	5.9	2.9	7.4	5.9	2.9	1.5	1.5	0.0	0.0	2.9

## 2 デジタル化に関する取組みの効果

デジタル化に関する取組みを実施した効果について尋ねたところ、98.4%が「効果があった」と回答しました。また、具体的な内容については、「集客力の向上」との回答が最も多く、次いで「業務の効率化」、「顧客満足度の向上」の順となりました。

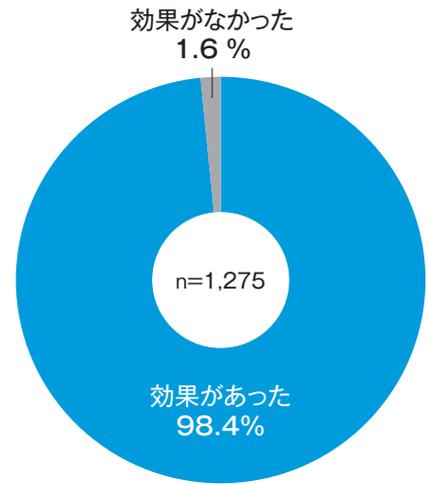
Q. デジタル化の取組みにより効果があった内容についてお答えください。

※デジタル化の取組みにより「効果があった」と回答した企業に尋ねたもの。



Q. デジタル化の取組みを実施した効果はありましたか。

※デジタル化の取組みを実施していると回答した企業に尋ねたもの。



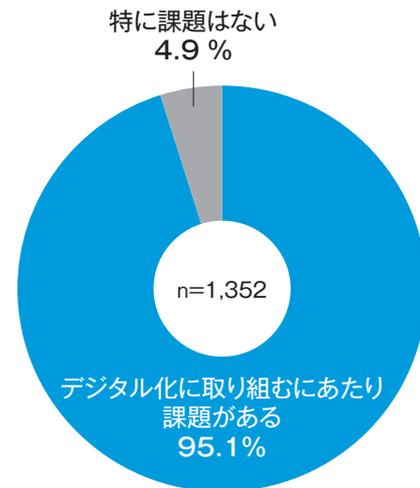
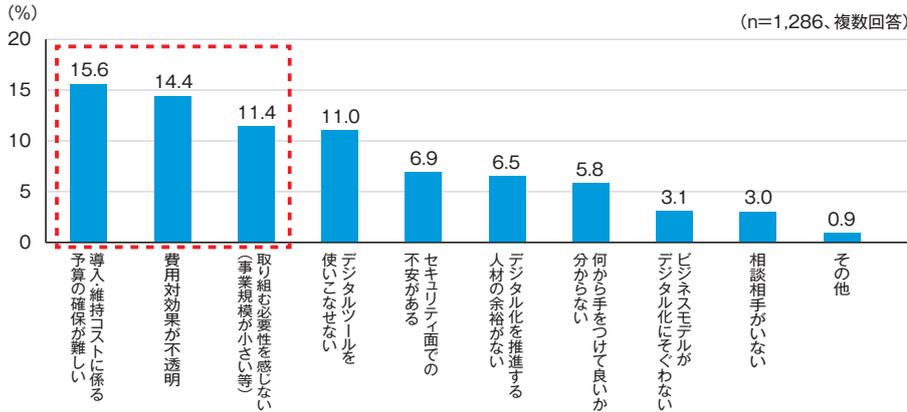
	n数	集客力の向上	業務の効率化 (作業にかかる時間の削減)	顧客満足度の向上	客単価の向上	経費の削減	競合他社との差別化	新商品・新サービスの創出	既存商品・サービスの高付加価値化	代表者・従業員のモチベーションの向上	人材確保	取引先との関係・連携強化	人材定着	その他
全体	1,255	26.1	15.1	13.8	8.8	5.4	4.9	2.8	2.7	2.3	1.4	1.3	0.5	1.0
飲食関連組合	399	22.6	9.3	11.5	5.8	4.0	4.3	1.3	2.5	3.3	1.8	1.3	0.3	1.3
理美容組合	714	27.6	16.9	15.1	9.9	5.5	4.9	2.9	2.7	2.2	1.1	1.0	0.4	0.7
旅館ホテル組合	75	36.0	12.0	24.0	14.7	4.0	12.0	2.7	5.3	4.0	2.7	4.0	2.7	0.0
その他	67	19.4	6.0	14.9	7.5	4.5	6.0	1.5	1.5	3.0	0.0	1.5	0.0	1.5

## 3 デジタル化に取り組む際の課題

デジタル化に取り組むにあたって、95.1%が「課題(障壁)がある」と回答しました。また、具体的に課題となっていることについては、「導入・維持コストに係る予算の確保が難しい」との回答が最も多く、次いで「費用対効果が不透明」、「取り組む必要性を感じない」の順となりました。

Q. デジタル化に取り組むにあたり課題となっていることについてお答えください。

※デジタル化に取り組むにあたり「課題がある」と回答した企業に尋ねたもの。

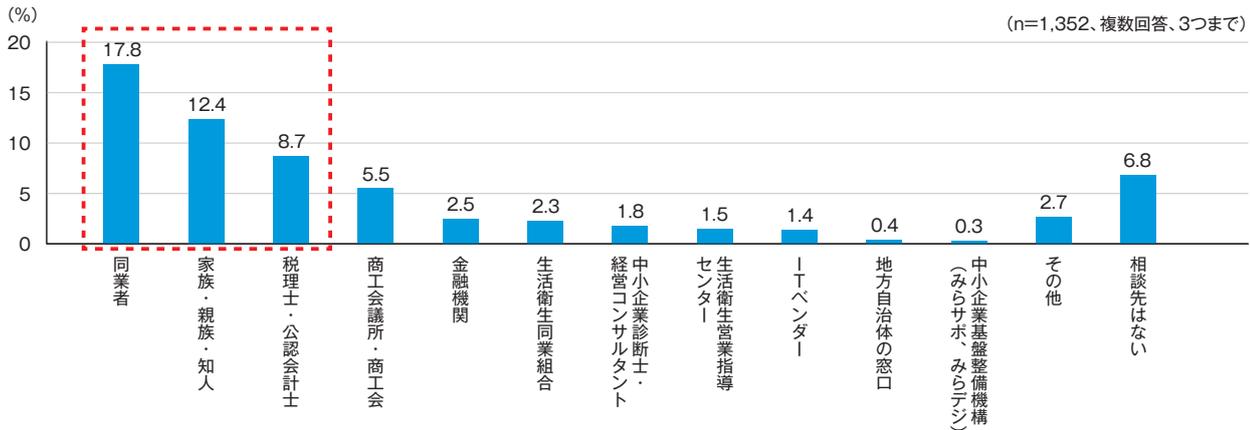


	n数	導入・維持コストに係る予算の確保が難しい	費用対効果が不透明	取り組む必要性を感じない(事業規模が小さい等)	デジタルツールを使いこなせない	セキュリティ面での不安がある	デジタル化を推進する人材の余裕がない	何から手をつけて良いかわからない	ビジネスモデルがデジタル化にそぐわない	相談相手がない	その他
全体	1,286	15.6	14.4	11.4	11.0	6.9	6.5	5.8	3.1	3.0	0.9
飲食関連組合	404	13.4	11.9	11.9	9.4	4.5	6.9	7.7	1.7	3.0	1.5
理美容組合	739	14.6	14.6	12.0	11.4	7.8	4.2	5.3	3.4	3.4	0.5
旅館ホテル組合	77	25.0	21.1	7.9	13.2	10.5	14.5	2.6	3.9	1.3	0.0
その他	67	28.4	19.4	4.5	14.9	7.5	20.9	4.5	7.5	1.5	1.5

## 4 デジタル化に取り組む際の相談先

デジタル化に取り組む際の相談先について尋ねたところ、「同業者」、「家族・親族・知人」、「税理士・公認会計士」の順となりました。

Q. デジタル化に取り組む際に相談・活用した(しようとしている)先をお答えください。



	n数	同業者	家族・親族・知人	税理士・公認会計士	商工会議所・商工会	金融機関	生活衛生同業組合	中小企業診断士・経営コンサルタント	生活衛生営業指導センター	ITベンダー	地方自治体の窓口	中小企業基盤整備機構 (みらサポ、みらテジ)	その他	相談先はない
全体	1,352	17.8	12.4	8.7	5.5	2.5	2.3	1.8	1.5	1.4	0.4	0.3	2.7	6.8
飲食関連組合	401	17.0	13.7	10.7	6.2	3.2	1.7	1.2	1.5	0.7	0.2	0.5	1.7	6.2
理美容組合	731	20.5	13.4	7.4	5.3	1.4	2.6	1.9	1.8	1.6	0.3	0.1	3.1	8.2
旅館ホテル組合	75	16.0	5.3	12.0	12.0	9.3	5.3	2.7	1.3	4.0	4.0	0.0	6.7	8.0
その他	68	16.2	14.7	17.6	2.9	5.9	2.9	4.4	0.0	1.5	0.0	1.5	4.4	7.4

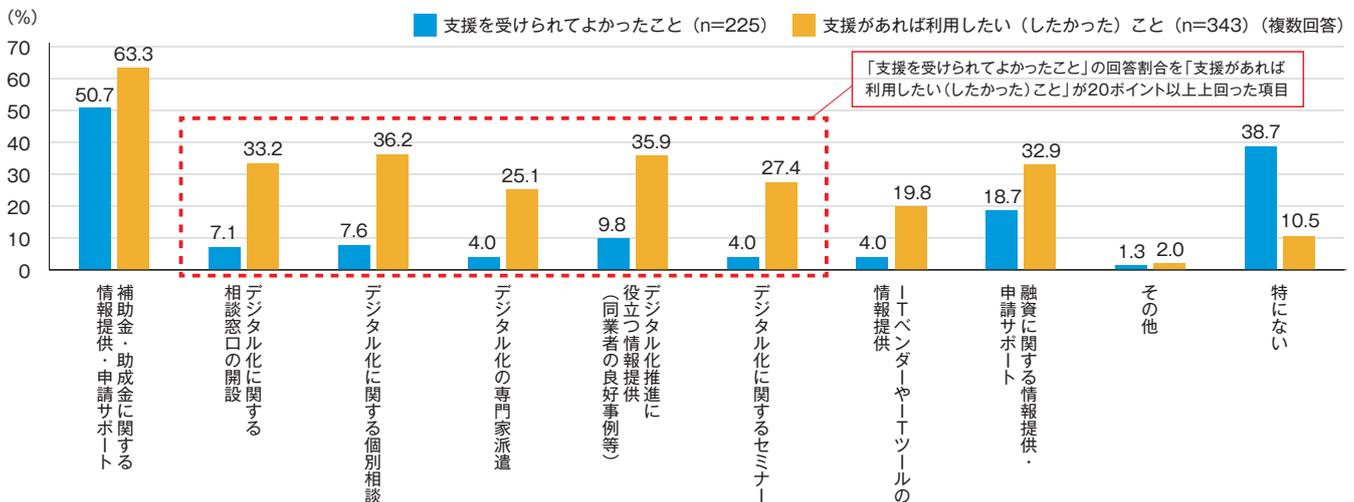
## 5 外部団体に期待する支援

デジタル化について、「外部団体から支援を受けられてよかったこと」、「支援があれば利用したい(したかった)こと」を尋ねたところ、その両方で「補助金・助成金に関する情報提供・申請サポート」との回答が最も多くなりました。

また、「デジタル化に関する相談窓口の開設」、「デジタル化に関する個別相談」、「デジタル化の専門家派遣」、「デジタル化推進に役立つ情報提供」、「デジタル化に関するセミナー」の項目においては、「支援を受けられてよかったこと」の回答割合を、「支援があれば利用したい(したかった)こと」の回答割合が20ポイント以上上回る結果となりました。この結果からは、これらの支援に対する組合員の期待の高さが伺われ、今後の体制整備が期待されます。

Q. デジタル化について、外部団体から①支援を受けられてよかったこと、②支援があれば利用したい(したかった)ことについて、お答えください。

※比率の算出は無回答を除いたものを母数としている



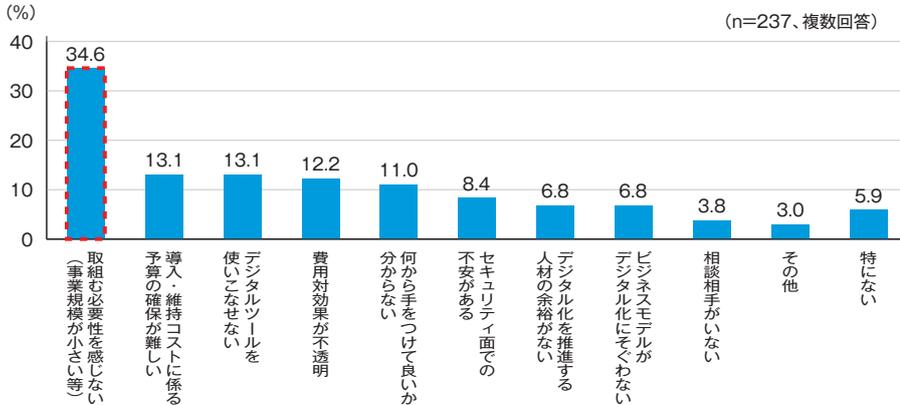
# 6

## 今後のデジタル化への取組み方針

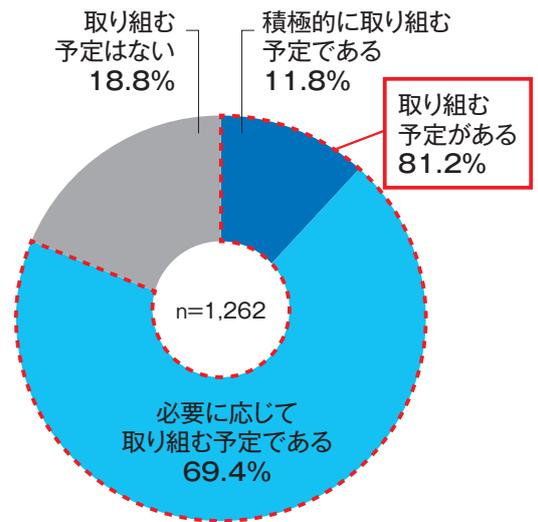
今後5年間のデジタル化への取組み方針について尋ねたところ、81.2%が「取り組む予定がある」と回答しました。一方、「取り組む予定がない」と回答した組合員は18.8%となり、理由を尋ねたところ、「取り組む必要性を感じない(事業規模が小さい等)」が最も多い回答となりました。

Q. デジタル化について、「取り組む予定はない」と回答した理由をお答えください。

※「今後デジタル化に取り組む予定はない」と回答した企業に尋ねたもの。



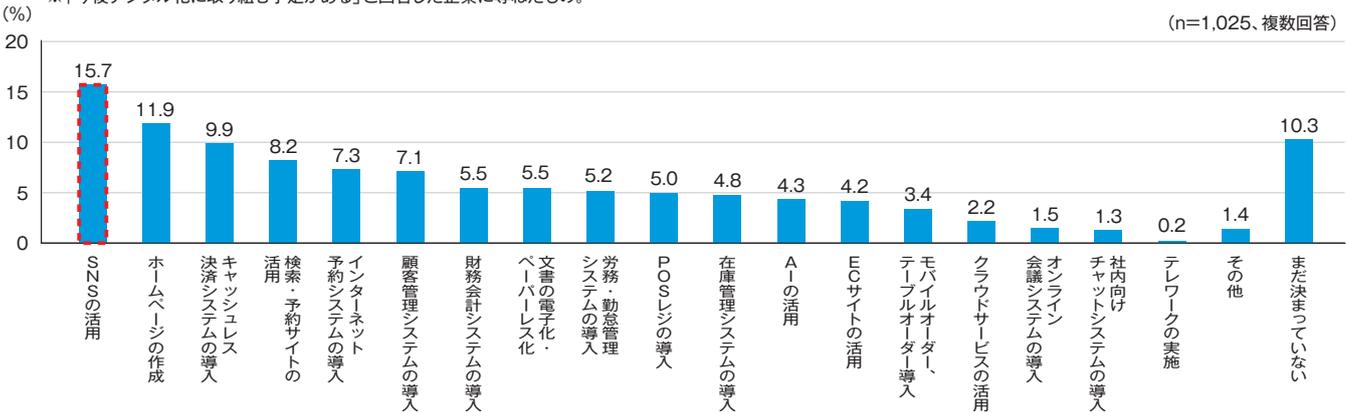
Q. 今後5年間のデジタル化への取組み方針についてお答えください。



また、「取り組む予定がある」と回答した組合員に、今後5年以内に取り組む予定があるデジタル化の取組みを尋ねたところ、「SNSの活用」が最も多い回答となりました。(複数回答)

Q. 今後5年以内に取り組む予定があるものについてお答えください。

※「今後デジタル化に取り組む予定がある」と回答した企業に尋ねたもの。



# 7

## デジタル化に関する組合への意見・要望

組合員の方から自由記述で回答いただいた、組合への意見・要望等をご紹介します。

社交	情報提供を受けられて良かった。今後も、特に補助金や融資に関する情報がほしい。	喫茶	もっと組合からデジタル化に関する情報を発信してほしい。
飲食	セミナー等を開催してくれることは嬉しいが、多忙で参加できないことも多い。デジタル化に関して、個別に相談ができるとうれしい。	飲食	組合に相談したいときのために、ホームページに相談や問い合わせができるフォームを導入してほしい。
理容	セミナー等を開催してくれるし、分からないことは相談に乗ってくれるので心強い。	理容	従業員がいない小規模なお店や、地方でも活用できる、具体的なデジタル化の方法を教えてください。
美容	キャッシュレス決済に関して、数社を招いて説明会を開催していただいた。各業者の比較ができて良かった。	美容	ホームページ作成等に関する支援策について分かりやすく提示してほしい。また、組合を通して信頼のおける業者を紹介してほしい。
旅館ホテル	補助金に関する情報を知ることができて良かった。	旅館ホテル	デジタル化を推進するスタッフを育成するための教育プログラムがあると良い。
クリーニング	組合に入っていたおかげで、キャッシュレス決済を導入できた。導入して良かったと感じている。	クリーニング	組合からの情報提供は、ホームページ作成に関する内容が多いため、その他のデジタル化に関する情報がほしい。

ご紹介したアンケート結果や組合員の方のご意見・ご要望等が、今後の参考となれば幸いです。

最後に、お忙しい中、アンケートにご協力いただいた皆さま、本当にありがとうございました。

## あきうさんぽ



制作：宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合 <sup>あきう</sup>秋保支部 組合ホームページ▼  
 発行年月：2023年3月  
 問い合わせ先：秋保観光温泉郷観光案内所 Tel 022-398-2323



宿泊客に街歩きを楽しんでもらうために制作されたリーフレット。宿泊施設や観光スポット、地元の小ネタを掲載しています。このリーフレットをきっかけに、秋保の魅力をさらに感じていただくことが増え、リピーターの集客にも貢献。2024年12月に改訂版を刊行予定です。

## ナイトマップ



制作：大分県社交飲食業生活衛生同業組合 組合ホームページ▼  
 発行年月：2023年12月～2024年2月  
 問い合わせ先：組合事務局 Tel 097-544-6164



大分県の夜を楽しんでもらうために制作されたパンフレット。コンビニや駅などで配布されており、実際にマップを見て店舗を訪れるお客さまが増えるなど、組合員の売上増加に貢献。ナイトマップへの店舗掲載が組合加入の大きなメリットとなっており、組合加入者も増加しました。

## あなたの町には何でも洗える 洗濯屋さんがあるんですよ!



制作：福井県クリーニング業生活衛生同業組合 組合ホームページ▼  
 発行年月：2023年7月  
 問い合わせ先：組合事務局 Tel 0776-23-4044



組合員の技術をPRすることを目的として制作されたリーフレット。店主の顔写真を掲載し、店舗を身近に感じてもらえるよう工夫されています。また、小中学校への出前授業やおさがり学生服の引き取りなど、組合の地域社会への取組みも紹介しており、組合の活動を広く知ってもらえるきっかけにもなっています。

## ふろやの本



制作：大阪府公衆浴場業生活衛生同業組合 組合ホームページ▼  
 発行年月：2023年11月  
 問い合わせ先：組合事務局 Tel 06-6634-5711



大阪府の銭湯文化を再発見してもらうとともに、地域コミュニティや憩いの場としての銭湯の魅力を広く伝えるために制作された冊子。府内277軒の銭湯を写真とともに紹介しています。ページをめくるたびに、自然と銭湯に足を運びたくなるような内容になっており、来客数増加にも貢献しています。

# プロモーションツール

各生衛組合では、さまざまなプロモーションツールの制作を通して、組合員や地域の魅力を発信しています。今回は、その中から8つをピックアップしてご紹介。いずれも地域の魅力を伝える工夫が満載で、組合員の店舗や施設への集客力向上に貢献しています。

## 1010 (せんとう)



前号では「水風呂コレクション」と題して、各銭湯の特色ある水風呂を紹介



制作：東京都公衆浴場業生活衛生同業組合 組合ホームページ▼  
 発行年月：毎年6月、9月、12月(季刊誌)  
 問い合わせ先：組合事務局 Tel 03-5687-2641



都内の銭湯の魅力を発信し、銭湯文化の普及と組合員の来客数増加につなげるために制作されている季刊誌。毎号、銭湯にまつわる健康情報やイベントを紹介するとともに、工夫を凝らした各銭湯の取組みを特集しています。都内の各銭湯で配布されています。

## もっと鮨を OKAYAMA

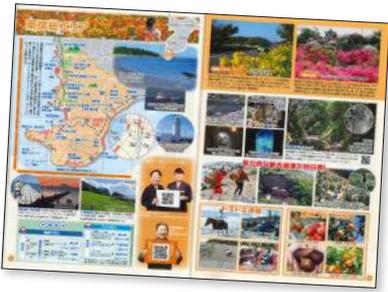


制作：岡山県鮨商生活衛生同業組合 組合ホームページ▼  
 発行年月：2023年3月  
 問い合わせ先：組合事務局 Tel 086-223-7779



後楽園と岡山城を表紙に飾る、岡山らしさ溢れるパンフレット。組合員の店舗を紹介するだけでなく、各店舗で利用可能なキャッシュレス決済を掲載することで、デジタル化を進めている組合員の集客を支援しています。岡山駅や県内の観光案内所で配布されています。

## ちばに泊まる



制作：千葉県旅館ホテル生活衛生同業組合 組合ホームページ▼  
 発行年月：2023年 春  
 問い合わせ先：組合事務局 Tel 043-222-6590



組合員の集客支援を目的として発行されているパンフレット。千葉県を5つのエリアに分けて紹介しており、目的地の近くにある宿を簡単に見つけることができます。さらに、組合オリジナルの日本酒『魚好』を紹介し、組合活動のPRも行っています。2025年春に最新版を刊行予定。

## ひがしこうちお宿まっぷ



道の駅、観光案内所などで配布

制作：高知県旅館ホテル生活衛生同業組合 東部支部 組合ホームページ▼  
 発行年月：2024年1月  
 問い合わせ先：組合事務局 Tel 088-823-5941



高知県東部の豊かな自然や食、歴史文化などの観光資源と、宿泊施設の魅力を発信し、組合員の集客を支援することを目的に作成されたリーフレット。人とのつながりを感じさせる柔らかな雰囲気デザインされ、持ち運びやすいA5サイズに仕上がっています。

# 日本公庫 アプリ

日本公庫ダイレクトのサービスが、  
アプリから利用できるようになりました！



## ダウンロードはこちら

iPhoneをご利用の方



Androidをご利用の方



## 日本公庫ダイレクト アプリの4つのポイント

生体認証で  
かんたんアクセス



お取引状況を  
スマホで確認



プッシュ通知で  
見逃さない



かんたん便利に  
お手続き



## ご利用いただける主なサービス

お役立ち情報



借入申込



資料提出/受取



取引状況照会



証明書発行



変更申請



ウェブサイトからもご利用いただけます。

日本公庫ダイレクト

Search

●「iPhone」「App Store」は、米国およびその他の国々で登録されたApple Inc.の商標または登録商標です。●「Android」「Google Play」は、Google LLCの商標または登録商標です。  
●お取引状況によっては、一部のサービスがご利用いただけない場合がございます。

詳しくは、「アプリ紹介特設サイト」をご覧ください。



日本政策金融公庫  
国民生活事業

こちらの二次元コードから、  
ご覧いただけます。

